

公表	事業所における自己評価結果(児童発達支援)
----	-----------------------

事業所名	発達支援施設 はじめの一步花見事業所				公表日	2025 年 3 月 31 日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
		環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	10	0
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8	2	国の配置基準を満たし、特別に配慮が必要な子どもにはマンツーマンで対応できるように配置されている。	職員の負担が偏っていたり、病欠が出ると調整が必要。合わせて担当者会議や保育所等訪問支援の調整もあり、余裕がない状態の時もある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8	2	視覚支援(部屋の名称等)を取り入れ、子どもの理解に結び付くようにしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10	0	毎日、室内およびトイレ等の掃除と消毒をして感染症に注意をしている。行事や季節に応じた壁面等、環境整備をしている。	全室を同時に使用する場合、別室での話し声や足音などが聞こえるので、互いに協力をして療育内容を工夫して活動するようにする。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	10	0	静養が必要な場合は別室にて対応が可能	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7	3	日々の療育前の打ち合わせ、後のミーティングを行い目標設定と振り返りを行っている。日報に特記を記し、職員全員への申し送りを行っている。定期的な会議も行っている。	日々に追われ丁寧にPDCAサイクルが出来ていない時もある。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	1	年1回実施。意見は事業所内部で共有。改善等行う場合は改善策を保護者に周知している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	5	定期的な職員会議や打ち合わせ会議などで自由に発言できるようにし、改善へと繋げている。	前週の引継ぎの時間がより多くとれるようにしていく必要がある。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	4		第三者委員会について知らない、把握していない職員が多い。評価を行う必要はあると考える。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10	0	研修案内が届いたら職員に周知。必須であったり、希望者が出来る限り受講できるようにしている。法人全体の研修は全員参加で行われる。	
適切な	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	0	年のカリキュラムは掲示。お便りに月の目標、活動内容を盛り込み、月1発行している。。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10	0	保護者面談の際に必要な情報を聞き取り、実際のこどもの様子に合わせて作成している。職員は個人ファイルにて確認する。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8	2	担当職員の意見を聞きながら検討している。	人員的に時間を持ち十分な検討の時間は持てないこともあるので、次年度は週1年後の療育時間を話し合いの時間とする。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5	5	会議や記録で周知して、支援方法の統一を図っている。特に療育リーダーが日々確認し計画に落とし込んでいる。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8	2	共通したアセスメントシートの他にJSI-miniの検査用紙を使い生育歴を含むこどもの状況や感覚調整障害の可能性を探っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9	1	法改正の元、5領域に対する目標の設定、家族支援、移行支援、地域支援・地域連携支援を記載。内容の固定化にならぬように心がけている。	マンパワー不足から本来なら保育所等訪問支援を相談支援専門員がつけたいと思っけていても様子見としてしまうとのこと。

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	3	担当者が立案し、支援にかかわる職員を含めて検討し実施している。月案、週案に沿って日案を作成し子どもに応じた工夫をしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9	1	5領域を意識した課題を子ども立ちに合わせて、毎回工夫を凝らして設定している。	マンパワー不足により、人数を鑑みて固定化せざるを得ない状況もある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10	0	必要な子どもには計画通り個別の支援を行っている。また、集団活動の中で適時個別対応ができるように配慮をしている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	0	打ち合わせの際、検討事項がある時にはより子ども達に合わせた活動を提供できるように改善してチームで支援に取り組んでいる。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	0	記録をしながら振り返り、子ども達の様子や課題、次回に気を付けることなどを共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	0	記録は児の様子、端的でなくその場面が伝わるように具体的に細かく記録を取るよう心がけているようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	0	半年に1度モニタリングを行い、担当者で確認している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	0	管理者または児童発達支援管理責任者、療育担当者のいずれかが出席している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	9	1	相談支援員や管理者・児童発達支援管理責任者が、担当者会議や研修参加時に関係機関と情報を共有し合うようにしている	何かあった時に協力していただける機関はある。但し、全職員がそのことを周知していないため、伝えるようにする。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9	1	併行通園している幼稚園とは情報を共有し、必要な場合に会議を設けて支援を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	2	就学前に、該当する自治体の教育委員会や小学校などから依頼があれば、保護者の同意を確認して情報提供を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	8	2	自立支援協議会等で行われる事例検討や研修会でアドバイスを受けている。現場職員が直接対面することはないが、管理者・児童発達支援管理責任者・相談支援員など役職がある者は研修を受け、そこでの繋がりを通じて連携を図っている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	9	1	姉妹園との交流を図っている。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	10	0	LINE、電話などのツールを使い報連相を行う様になっている。また、モニタリング時には細かく聴き取りを行う様になっている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	10	0	ママカフェを通じて母同士が繋がり合い、子育てが前向きになれるよう年に数回、ママカフェを開催している。		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10	0	契約時に個々に説明している。		

保 護 者 へ の 説 明 等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	0	本人、保護者の希望を重視し、今のお子様の現状を踏まえ計画、実施している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10	0	適時面談を行い説明し同意を頂く。多忙でお会いできない場合は、メールやラインでのやり取りの元、計画書を作成。同意をいただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10	0	随時、面談や電話等で管理者または児童発達支援管理責任者、主の担当職員が対応を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	10	0	保護者参加日、親子遊びデイ、嫌子イベントを定期的実施。 親子で楽しむ時間を計画的に実施している。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10	0	管理者に報告をし、相談の日時を決めて対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	10	0	毎月紙面でのお便りを発行、半年に1度療育の様子の動画、行事等随時SNSで配信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9	1	個人ファイル等の保管は徹底。個人情報に記載されてある不要な用紙はシュレッターで廃棄している。	職員会議で議題にあがり、再確認できた。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10	0	必要なお子様には視覚支援を重視した意思疎通、情報伝達のための配慮を行っている。	
非 常 時 等 の 対 応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に関わられた事業運営を図っているか。	8	2	ボランティアの方に寄る絵本の読み聞かせをして頂いている。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10	0	定期的に火災、地震、不審者を想定し避難訓練を実施。紙芝居や絵カードを使用し子どもたちが理解し出来るように支援している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10	0	子どもに合わせた紙芝居や絵カードを使用して、定期的に火災、地震、不審者に対しての避難訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	9	1	聞き取りだけでなく、所定の用紙に記入して提出してもらって確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9	1	保護者からの申し入れで対応している。事業所内にアレルギー該当児とアレルギーの種類を掲示し、注意喚起している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9	1	事務所内にファイルを設置し、誰でも目を通せるようにしている。必要な研修を受けている。	非常勤職員、新規職員にも周知徹底できるようにしていく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9	1	契約時に個々に説明している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10	0	日報に毎回記載し共有。ヒヤリハットを気づきとしてあげやすい状況を作っている。 管理者会議では各事業所のヒヤリハットも報告し合い現場にも周知をしている。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10	0	虐待防止研修を法人全体、各事業所にて実施している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10	0	契約時に保護者に説明を行い、同意書をいただいている。		